

令和8年度第1回埼玉県認知症施策推進会議 会議録

日時：令和8年8月3日（月） 14時00分～15時30分
場所：オンライン開催

1 開会

- 山崎地域包括ケア課長から開会挨拶

2 委員紹介

- 各委員から挨拶

3 議長選出

- 委員の互選により、議長に丸木雄一委員が選出

4 議事および主な発言

（1）次期埼玉県認知症施策推進計画について

- ・ 認知症施策推進基本計画の概要について
- ・ 県計画策定スケジュールについて
- ・ 県計画の施策体系について
- ・ 県政サポーターアンケートの結果報告について
- 事務局から、次期埼玉県認知症施策推進計画における「認知症施策推進基本計画の概要について」、「県計画策定スケジュールについて」、「県計画の施策体系について」及び「県政サポーターアンケートの結果報告について」一括して説明

【主な意見・質疑応答】

① 当事者参画と共生社会の構築について

[認知症の本人委員]

- 当事者として今回から委員に参加。診断を受けて1年弱が経過するが、以前と違いはあるものの普通に生活できている。当事者が何を考えているか、求められればいつでも話をしたい。

[丸木雄一議長]

- 地域での共生社会の具体化が課題。さいたま市が「認知症フレンドリーまちづくりセンター」を設置して取り組んでいる好事例がある。こうしたお手本となる動きを、県から市町村へ積極的に横展開していくことなどが必要と思う。

[黒川愛委員]

- ケアマネジャーの中にも新しい認知症観やチームオレンジの取り組みを十分に知らない層がいるのが課題。医療・介護従事者だけでなく、これまで関わりのなかった一般市民の力を借りて地域支援を行うことが喫緊の課題である。

[白谷元委員]

- さいたま市では「さいたま市認知症に優しいまちづくり推進委員会」において、当事者や関係者を交えて基本計画の素案を検討している。

[事務局]

- さいたま市の取組など参考にできる内容は参考にして、次期計画を策定したい。

[花俣ふみ代委員]

- 県政サポーターのアンケートで新しい認知症観の認知度が3割に達しているのは好ましい。国の以前の調査では約4%の人しか知らないといった結果もあった。生活支援への要望が高い点は公的支援の維持が前提である。さいたま市の「本人の声を起点とした施策づくり」にも感謝をしたい。埼玉県が策定される認知症施策推進計画についても大きく期待をしたい。

② 市町村が直面する課題について

[丸木雄一議長]

- 共生社会を作るためには、国や県が音頭を取るが、実施主体は市町村。市町村が具体的に施策を試みるのが大事。共生社会を作る具体的な施策はあるか聞いてみたい。

[田中綾香委員]

- オレンジカフェや本人ミーティングなどを実施している。今後当事者や家族からアンケートを予定しているが、集まった「声」をどのように施策へ反映し、どう評価すべきか手法に悩んでいる。県による標準的な評価手法の提示を望みたい。

[松本里実委員]

- 昨年度、家族の会やオレンジカフェに直接伺うとともに、アンケートを実施し、本人やご家族の「声」を聴く機会を設けた。他の市町村同様、集めた声を市の計画へどう落とし込むかの具体策を模索している。

[増田奈巴委員]

- 当事者をつながること自体に苦慮している。オレンジ大使の原田さんから大使就任前からアドバイスをもらって施策を進めていた現状がある。

[田中春奈委員]

- 当事者とのつながり方に加え、市民全体の認知症理解にばらつきがある。その結果、「困った人」として地域包括支援センターに相談する傾向がみられる。地域住民が支え合えるようにするためには、地域全体に対する認知症理解の促進が課題。

[長峰千恵子委員]

- 診断後の移動手段（足）の確保が課題。駅のない町では移動が困難なため、当事者が集まる場所に来るのを待つのではなく、行政側から地域の集まり（サロン等）に出向いて声を拾う工夫が必要。

[丸木雄一議長]

- 出席している市町村所属の委員からの話を聞いてみて、各地域によって取り組みの方法が全く異なり、困っていることや得意なことも違うと感じた。地域、市町村が主体にならなければ、共生社会は実現できないので、具体的にどうやっていくかが大事と思う。冒頭の県事務局の説明は、総論だと私は思うので、各論部分をより具体的に、必ずしも計画本文中に盛り込む必要はないが、県が実際に打ち出すことが必要と思う。

③ 医療・介護（医介）の連携について

[増田奈巴委員]

- 先ほどの当事者をつながること自体に苦慮している話と関連して、初期集中支援チームで医療機関から本人を紹介してもらうことは難しい。施設から当事者を紹介してもらうことはある。市も医療と介護で縦割りになっている現状で、本人を紹介してもらうため、県としてどういった医療と介護連携を考えているか。

[事務局]

- 福祉部と保健医療部で専門が分かれる難しさはあるが、個別事業を通じて連携を探っている（保健医療部を介した疾患医療センターへの連絡・情報共有など）。また、当事者とのつながりにおいては、家族の会や本人カフェのコーディネーターからアドバイスをもらい、顔の見える関係を地道に作っていくことを意識している。

（２）認知症本人大使「埼玉県オレンジ大使」の候補者について

- 事務局から、認知症本人大使「埼玉県オレンジ大使」の候補者について説明

【主な意見・質疑応答】

[認知症の本人委員]

- 候補者の方々の前向きな姿勢を心強く感じる。特に若年性認知症の場合、公表することによる子供への影響など家族を慮る葛藤も多い。こうして前向きに活動する方々を見ると、自分自身も何かできるのではないかと考えさせられる。

[丸木雄一議長]

- 大使単独での活動は難しいため、活動や発言の場を周囲がしっかりサポートしていく仕組みづくりが重要。各市町村での独自の本人サポーター任命なども、行政と患者サイドの連携をスムーズにする手段として有効ではないか。

[大場敏明委員]

- 候補者の市村氏は自身の外来に通院中。様々な活動への参加で大変忙しくされているが、やりがいや充実感を得ており、主治医の目から見ても進行を遅らせる上で非常に有効な活動であると感じる。

[花俣ふみ代委員]

- 自治体職員が当事者の声の反映に苦慮している点に関連し、厚生労働省はリーフレットや先行自治体の職員を交えた解説動画を作成している。また、昨年度、厚生労働省は熊本県・三重県四日市・前橋市において座談会を実施している。成果物が厚労省 HP に掲載されているので、これらを参照されたい。

[土居敦志委員]

- 特養・地域包括など現場でも認知症の方への支援を行っている。人材不足と多忙化により十分なフォローが行き届かない懸念もある。大使の活動等を周知し、地域全体の理解を深めていくこと自体には賛成。

[丸木雄一議長]

- 人手不足は、これから解消することは絶対ないと思うので、どうやって賢くうまく乗り切っていくかというのはこれからの宿命みたいなものになる。工夫してやっているところもあり、ケアプランはAIを活用するとすぐ作成でき、それを手直しするだけなど。そういうものを利用していくといいのかなと思う。
- MCI（軽度認知障害）の方が大使に加わることは非常に意義深い。新しいアミロイドβ抗体薬の登場により早期診断・治療を受ける患者が増えており、今後このネットワークにおいてMCIの方々が重要な役割を担うことになる。

【決定事項】

- ・ 候補者2名の埼玉県オレンジ大使への就任について、委員全員の賛同（異議なし）をもって承認された。事務局は今後、速やかに正式な任命手続きを進める。

5 閉会